

## LM・ユーロ 毎月分配型ファンド

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	主としてユーロ建て債券に投資し、ユーロ短期金利を上回るインカムゲインを獲得することにより、ユーロ短期金利水準の分配を毎月行い、ユーロ原資産元本の安定した運用成果を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド	主としてユーロ建ての欧州の国債、政府機関債、国際機関債、事業債、金融債、モーゲージ証券および資産担保証券等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月18日、休業日の場合は翌営業日）に、収益分配方針に基づいて分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

### 運用報告書（全体版）

第148期	決算日	2014年12月18日
第149期	決算日	2015年1月19日
第150期	決算日	2015年2月18日
第151期	決算日	2015年3月18日
第152期	決算日	2015年4月20日
第153期	決算日	2015年5月18日

#### － 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「LM・ユーロ毎月分配型ファンド」は、2015年5月18日に第153期の決算を行いましたので、第148期、第149期、第150期、第151期、第152期、第153期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金	分配	騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円	
124期(2012年12月18日)	7,116	40	6.4	98.0	△7.5	3,914	
125期(2013年1月18日)	7,708	40	8.9	89.7	△5.3	4,163	
126期(2013年2月18日)	7,969	40	3.9	94.1	△20.3	4,232	
127期(2013年3月18日)	7,773	40	△2.0	95.5	△24.3	4,071	
128期(2013年4月18日)	8,055	40	4.1	96.0	△26.0	4,154	
129期(2013年5月20日)	8,297	40	3.5	96.0	△26.8	4,203	
130期(2013年6月18日)	7,928	40	△4.0	98.3	△23.7	3,957	
131期(2013年7月18日)	8,134	40	3.1	97.6	△24.8	4,016	
132期(2013年8月19日)	8,060	40	△0.4	97.1	△30.7	3,952	
133期(2013年9月18日)	8,164	40	1.8	96.7	△29.1	3,943	
134期(2013年10月18日)	8,225	40	1.2	97.3	△30.2	3,934	
135期(2013年11月18日)	8,256	40	0.9	97.4	△32.9	3,868	
136期(2013年12月18日)	8,606	40	4.7	96.0	△30.3	3,933	
137期(2014年1月20日)	8,506	40	△0.7	101.7	△31.1	3,845	
138期(2014年2月18日)	8,434	40	△0.4	97.4	△30.5	3,762	
139期(2014年3月18日)	8,510	40	1.4	98.0	△23.5	3,749	
140期(2014年4月18日)	8,453	40	△0.2	99.6	△22.5	3,724	
141期(2014年5月19日)	8,269	40	△1.7	95.9	△16.6	3,610	
142期(2014年6月18日)	8,189	40	△0.5	91.4	△14.7	3,558	
143期(2014年7月18日)	8,066	40	△1.0	90.0	△15.1	3,490	
144期(2014年8月18日)	8,036	40	0.1	92.4	△15.5	3,421	
145期(2014年9月18日)	8,139	40	1.8	92.1	△13.7	3,384	
146期(2014年10月20日)	7,937	40	△2.0	92.2	△14.0	3,259	
147期(2014年11月18日)	8,393	40	6.2	91.2	△14.5	3,368	
148期(2014年12月18日)	8,423	40	0.8	89.1	△6.1	3,313	
149期(2015年1月19日)	7,766	40	△7.3	90.4	△6.2	3,027	
150期(2015年2月18日)	7,738	40	0.2	89.1	△6.4	2,991	
151期(2015年3月18日)	7,287	40	△5.3	89.9	△5.7	2,776	
152期(2015年4月20日)	7,235	40	△0.2	86.6	△5.8	2,735	
153期(2015年5月18日)	7,647	40	6.2	87.6	△5.8	2,911	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマークで、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	率		
第148期	(期 首) 2014年11月18日	円	%	—	%	%
	11月末	8,393	—	91.2	△14.5	
	(期 末) 2014年12月18日	8,505	1.3	89.7	△ 6.7	
第149期	(期 首) 2014年12月18日	8,463	0.8	89.1	△ 6.1	
	12月末	8,423	—	89.1	△ 6.1	
	(期 末) 2015年 1月19日	8,425	0.0	89.4	△ 6.1	
第150期	(期 首) 2015年 1月19日	7,806	△7.3	90.4	△ 6.2	
	1月末	7,766	—	90.4	△ 6.2	
	(期 末) 2015年 2月18日	7,659	△1.4	88.1	△ 6.3	
第151期	(期 首) 2015年 2月18日	7,778	0.2	89.1	△ 6.4	
	2月末	7,738	—	89.1	△ 6.4	
	(期 末) 2015年 3月18日	7,606	△1.7	89.1	△ 6.4	
第152期	(期 首) 2015年 3月18日	7,327	△5.3	89.9	△ 5.7	
	3月末	7,287	—	89.9	△ 5.7	
	(期 末) 2015年 4月20日	7,376	1.2	87.5	△ 5.8	
第153期	(期 首) 2015年 4月20日	7,275	△0.2	86.6	△ 5.8	
	4月末	7,235	—	86.6	△ 5.8	
	(期 末) 2015年 5月18日	7,442	2.9	86.1	△ 5.8	
		7,687	6.2	87.6	△ 5.8	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

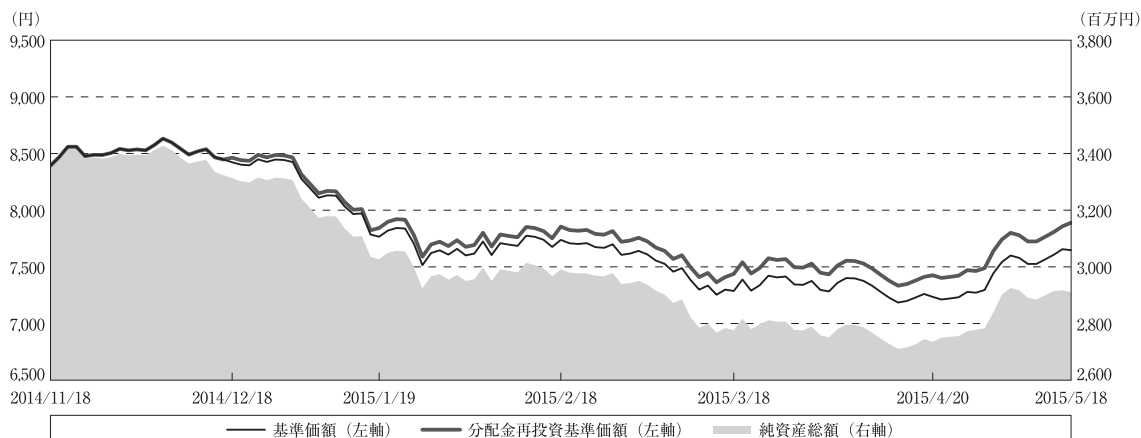
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

(2014年11月19日～2015年5月18日)



第148期首：8,393円

第153期末：7,647円（既払分配金（税込み）：240円）

騰落率：△6.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2014年11月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当作成期末（2015年5月18日）のLM・ユーロ毎月分配型ファンド（以下、当ファンド）の基準価額は7,647円（分配金控除後）となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス6.0%（分配金再投資ベース）、基準価額は506円（分配金込み）下落しました。

公社債利金を手堅く確保しましたが、ユーロ安・円高を受けて為替損益がマイナスとなったことが、基準価額の主な下落要因となりました。

当作成期の欧州債券市場は、利回りが低下（価格は上昇）しました。期の前半は、欧州中央銀行（ECB）による追加緩和の観測が強まったことから、利回りは低下しました。また、原油価格が下落基調で推移し、将来のインフレ期待が後退する状況下、利回りの低下が加速しました。期の半ばは、ギリシャ政局混乱の可能性が意識される中、利回りは低下しました。さらに、ECBが量的緩和（QE）プログラムを開始したことを受け、利回りは低下基調となりました。期の後半は、ドラギECB総裁が、QEが機能するには完全な実施が必要と声明したことを受け、利回りは引き続き低下しました。しかし、作成期末にかけては、QEプログラムを背景にドイツ国債利回りがかつてない水準まで低下する中、こうした流れが継続することへの懐疑的な見方からポジション調整を急ぐ動きが強まったため、利回りは大きく上昇（価格は下落）しました。

社債セクターは、軟調となりました。当作成期は、ギリシャ政局混乱の可能性が意識されたことなどから、社債スプレッド（国債に対する上乗せ利回り）は前作成期末比で拡大しました。

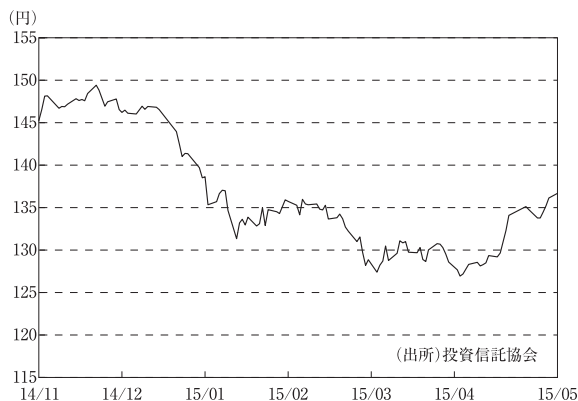
資産担保証券（ABS）／モーゲージ証券（MBS）市場については、ECBによるQE開始を受けて底堅く推移し、スプレッドについてはほぼ横ばいとなりました。

当作成期のユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。期の前半は、ドラギECB総裁の発言を受け、ECBによる追加緩和観測が強まったことから、ユーロは対円で下落しました。また、原油価格の下落が続く中、株式相場が世界的に軟調となり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、ユーロ売り・円買いが強まりました。期の半ばは、ギリシャ政局混乱への懸念からユーロは対円で上値の重い展開となりました。さらに、ECBがQEプログラムを開始したことを受け、ユーロ売り・円買いが強まりました。期の後半は、QEプログラムを背景にユーロ安が継続しましたが、作成期末にかけては、ドイツ国債利回りが大きく上昇する中、ユーロ買い・円売りが強まりました。ユーロ圏の2015年1－3月期GDP成長率が底堅い伸びとなったことも、ユーロ買いを促す要因となりました。

ドイツ10年国債利回りの推移



ユーロ／円相場の推移



当ファンドは、主に「LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主としてユーロ建ての欧州の国債、政府機関債、国際機関債、事業債、金融債、モーゲージ証券、資産担保証券等を中心に投資を行い、ユーロ短期金利水準に連動した安定的収益の確保を目指した運用に努めてまいりました。また、原則としてBBB-/Baa3格以上の格付けの公社債へ投資し、ファンドに組入れる債券の平均格付をA-/A3格以上に保ち信用リスクの抑制を図る等、安定的な運用を目指しております。当ファンドの基準価額は、組入債券がユーロ建てで為替ヘッジを行わないため、ユーロ・円相場の変動の影響をそのまま反映しますが、ユーロベースの原資産は金利リスク（債券利回りの変動の影響を受けて、債券価格が変動するリスク）の低減に努め、安定性を重視した運用を行っております。当作成期の運用においては、引き続き高格付債券への投資比率を高位に保ちました。

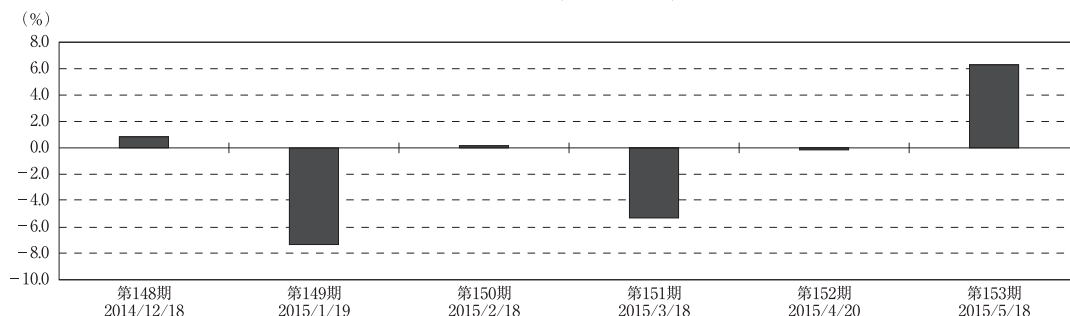
## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年11月19日～2015年5月18日)

市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

以下のグラフは、作成期間の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
	2014年11月19日～ 2014年12月18日	2014年12月19日～ 2015年1月19日	2015年1月20日～ 2015年2月18日	2015年2月19日～ 2015年3月18日	2015年3月19日～ 2015年4月20日	2015年4月21日～ 2015年5月18日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
(対基準価額比率)	0.473%	0.512%	0.514%	0.546%	0.550%	0.520%
当期の収益	9	6	7	5	5	7
当期の収益以外	30	33	32	34	34	32
翌期繰越分配対象額	1,800	1,767	1,734	1,699	1,664	1,632

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
 (注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

欧州経済については、ユーロ圏の2015年1－3月期GDP成長率(速報値)は前期比プラス0.4%と、2014年10－12月期(同プラス0.3%)を小幅ながら上回りました。ECBによるQEプログラムの開始を受けて、今後の景気動向が注目されます。

金融政策については、ECBは2015年1月の理事会でQEプログラムの導入を決定し、3月9日にQEを開始しました。ECBは今後も景気動向に配慮した政策運営を継続するものと見込まれます。

社債セクターについては、底堅い展開が見込まれます。欧州経済は依然低迷していますが、ECBの超緩和的な金融政策等が社債セクターを下支えするものと予想されます。ABS/MBSセクターについては、緩和的な金融政策を背景に相対的な魅力が強まると思われることから、社債セクター同様、底堅い展開が予想されます。

こうした環境下、当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスクに配慮しつつ銘柄を厳選し、引き続き運用に注力していく所存です。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年11月19日～2015年5月18日)

項 目	第148期～第153期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 17	% 0.214	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 7 )	(0.097)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 8 )	(0.096)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0 )	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.031	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1 )	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	( 1 )	(0.016)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出 に係る費用
合 計	19	0.245	
作成期間の平均基準価額は、7,835円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○売買及び取引の状況

(2014年11月19日～2015年5月18日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第148期～第153期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド	千口 75,669	千円 108,795	千口 251,973	千円 376,510

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年11月19日～2015年5月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2014年11月19日～2015年5月18日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2014年11月19日～2015年5月18日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2015年5月18日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	第147期末	第153期末	
	口 数	口 数	評 価 額
LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド	千口 2,141,206	千口 1,964,902	千円 2,927,312

(注) 単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2015年5月18日現在)

項 目	第153期末	
	評 価 額	比 率
LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド	千円 2,927,312	99.4%
コール・ローン等、その他	18,349	0.6
投資信託財産総額	2,945,661	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(3,385,338千円)の投資信託財産総額(3,419,240千円)に対する比率は99.0%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月18日における邦貨換算レートは、1ユーロ=136.68円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第148期末	第149期末	第150期末	第151期末	第152期末	第153期末
	2014年12月18日現在	2015年1月19日現在	2015年2月18日現在	2015年3月18日現在	2015年4月20日現在	2015年5月18日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,334,754,812	3,045,486,144	3,011,197,141	2,797,428,961	2,755,849,521	2,945,661,428
LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド(評価額)	3,330,597,307	3,043,965,903	3,007,759,470	2,792,989,687	2,752,293,646	2,927,312,347
未収入金	4,157,505	1,520,241	3,437,671	4,439,274	3,555,875	18,349,081
(B) 負債	21,234,620	18,468,687	20,073,053	20,748,122	19,879,826	34,628,882
未払収益分配金	15,736,037	15,591,865	15,461,274	15,242,541	15,125,908	15,227,781
未払解約金	4,157,505	1,520,241	3,437,671	4,439,274	3,555,875	18,349,081
未払信託報酬	1,204,095	1,225,001	1,061,504	963,166	1,078,866	943,440
その他未払費用	136,983	131,580	112,604	103,141	119,177	108,580
(C) 純資産総額(A-B)	3,313,520,192	3,027,017,457	2,991,124,088	2,776,680,839	2,735,969,695	2,911,032,546
元本	3,934,009,300	3,897,966,344	3,865,318,563	3,810,635,412	3,781,477,032	3,806,945,390
次期繰越損益金	△ 620,489,108	△ 870,948,887	△ 874,194,475	△1,033,954,573	△1,045,507,337	△ 895,912,844
(D) 受益権総口数	3,934,009,300口	3,897,966,344口	3,865,318,563口	3,810,635,412口	3,781,477,032口	3,806,945,390口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,423円	7,766円	7,738円	7,287円	7,235円	7,647円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

当作成期首元本額 4,013,097,110円

当作成期中追加設定元本額 146,043,706円

当作成期中一部解約元本額 352,195,426円

(注2) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は895,912,844円であります。

## ○損益の状況

項 目	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
	2014年11月19日～ 2014年12月18日	2014年12月19日～ 2015年1月19日	2015年1月20日～ 2015年2月18日	2015年2月19日～ 2015年3月18日	2015年3月19日～ 2015年4月20日	2015年4月21日～ 2015年5月18日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	28,603,168	△ 239,183,119	6,132,576	△ 155,725,172	△ 3,054,254	171,572,000
売買益	29,807,091	609,231	7,992,023	1,482,984	323,964	174,424,492
売買損	△ 1,203,923	△ 239,792,350	△ 1,859,447	△ 157,208,156	△ 3,378,218	△ 2,852,492
(B) 信託報酬等	△ 1,341,078	△ 1,356,581	△ 1,174,108	△ 1,066,307	△ 1,198,043	△ 1,052,020
(C) 当期繰越損益金(A+B)	27,262,090	△ 240,539,700	4,958,468	△ 156,791,479	△ 4,252,297	170,519,980
(D) 前期繰越損益金	△ 882,448,245	△ 862,297,974	△ 1,107,134,131	△ 1,097,969,091	△ 1,253,722,747	△ 1,248,911,288
(E) 追加信託差損益金	250,433,084	247,480,652	243,442,462	236,048,538	227,593,615	197,706,245
(配当等相当額)	( 527,086,325)	( 522,393,414)	( 518,306,183)	( 511,500,805)	( 508,294,147)	( 514,848,381)
(売買損益相当額)	(△ 276,653,241)	(△ 274,912,762)	(△ 274,863,721)	(△ 275,452,267)	(△ 280,700,532)	(△ 317,142,136)
(F) 計(C+D+E)	△ 604,753,071	△ 855,357,022	△ 858,733,201	△ 1,018,712,032	△ 1,030,381,429	△ 880,685,063
(G) 収益分配金	△ 15,736,037	△ 15,591,865	△ 15,461,274	△ 15,242,541	△ 15,125,908	△ 15,227,781
次期繰越損益金(F+G)	△ 620,489,108	△ 870,948,887	△ 874,194,475	△ 1,033,954,573	△ 1,045,507,337	△ 895,912,844
追加信託差損益金	250,433,084	247,480,652	243,442,462	236,048,538	227,593,615	197,706,245
(配当等相当額)	( 527,088,114)	( 522,394,594)	( 518,308,800)	( 511,504,938)	( 508,303,681)	( 514,884,715)
(売買損益相当額)	(△ 276,655,030)	(△ 274,913,942)	(△ 274,866,338)	(△ 275,456,400)	(△ 280,710,066)	(△ 317,178,470)
分配準備積立金	181,393,763	166,435,223	152,028,886	136,065,364	121,293,083	106,460,775
繰越損益金	△ 1,052,315,955	△ 1,284,864,762	△ 1,269,665,823	△ 1,406,068,475	△ 1,394,394,035	△ 1,200,079,864

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

### <分配金の計算過程>

決 算 期	第 148 期	第 149 期	第 150 期	第 151 期	第 152 期	第 153 期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	3,574,458	2,429,558	2,735,824	1,954,378	2,097,869	2,700,112
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	527,088,114	522,394,594	518,308,800	511,504,938	508,303,681	514,884,715
(D) 分配準備積立金	193,555,342	179,597,530	164,754,336	149,353,527	134,321,122	118,988,444
分配対象収益額(A+B+C+D)	724,217,914	704,421,682	685,798,960	662,812,843	644,722,672	636,573,271
(1万円当たり収益分配対象額)	( 1,840)	( 1,807)	( 1,774)	( 1,739)	( 1,704)	( 1,672)
収 益 分 配 金	15,736,037	15,591,865	15,461,274	15,242,541	15,125,908	15,227,781
(1万円当たり収益分配金)	( 40)	( 40)	( 40)	( 40)	( 40)	( 40)

## ○分配金のお知らせ

	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
1 万口当たり分配金 (税込み)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

### ◇分配金をお支払いする場合

分配金は、各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

### ◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## <主な約款変更に関するお知らせ>

投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴い、下記の約款変更を行いました。

○運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書をいいます。）に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供するための規定を新設しました。

○デリバティブ取引等に係る投資制限に関し、合理的な方法により算出した額が純資産総額を超えることとなる投資を行わない旨の規定を新設しました。

（変更日：2014年12月1日）

○信用リスク集中回避のための投資制限の規定を新設しました。

（変更日：2015年2月17日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年5月18日現在）

<LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド>

下記は、LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド全体(2,282,622千口)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第153期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
フランス	4,000	4,026	550,285	16.2	—	—	—	16.2
オランダ	3,500	3,512	480,060	14.1	—	—	—	14.1
アイルランド	1,000	1,004	137,321	4.0	—	—	4.0	—
その他	13,030	13,127	1,794,291	52.8	—	—	6.0	46.8
合 計	21,530	21,670	2,961,957	87.1	—	—	10.0	77.1

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		第153期末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
ユーロ		%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
フランス	普通社債券 (含む投資法人債券)	CIE FINANCEMENT FONCIER	2.875	1,100	1,120	153,164	2016/1/14
		CREDIT AGRICOLE HOME LOA	2.5	1,000	1,002	137,014	2015/6/24
		HSBC FRANCE FRN	0.248	1,200	1,201	164,217	2016/1/27
		SOCIETE GENERALE FRN	0.371	700	701	95,888	2016/3/28
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券)	BMW FINANCE NV FRN	0.368	1,000	1,003	137,196	2017/4/4
		ING BANK NV	2.125	1,300	1,303	178,206	2015/7/10
		RABOBANK NEDERLAND FRN	0.398	1,200	1,204	164,657	2016/11/18
アイルランド	普通社債券 (含む投資法人債券)	GE CAPITAL EURO FUND FRN	0.425	1,000	1,004	137,321	2018/6/19
その他	普通社債券 (含む投資法人債券)	AUST & NZ BANKING FRN	0.348	1,200	1,204	164,591	2016/10/4
		BANK OF NOVA SCOTIA FRN	0.351	1,200	1,204	164,563	2016/9/30
		COLGATE-PALMOLIVE CO FRN	0.221	700	701	95,909	2019/5/14
		COM BK AUSTRALIA FRN	0.425	1,100	1,101	150,534	2015/9/17
		CREDIT SUISSE GU CS	2.875	1,300	1,312	179,400	2015/9/24
		MACQUARIE BANK FRN	0.448	1,000	1,003	137,103	2016/4/24
		NORDEA BANK AB	2.75	1,300	1,308	178,782	2015/8/11
		PACCAR FINANCIAL COR FRN	0.401	950	952	130,125	2016/6/24
		STANDARD CHARTERED BANK	3.625	1,100	1,122	153,357	2015/12/15
		SVENSKA HANDELSBANKEN	3.625	1,200	1,231	168,362	2016/2/16
		TORONTO-DOMINION BAN FRN	0.307	780	782	107,002	2017/6/16
WESTPAC BANKING FRN	0.321	1,200	1,203	164,557	2016/11/10		
合 計					2,961,957		

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## 外国其他有価証券

区 分	第153期末		
	外貨建金額	邦貨換算金額	比 率
(ユーロ)	千ユーロ	千円	%
譲渡性預金証書	499	68,265	2.0
コマーシャル・ペーパー	499	68,243	2.0
合 計	998	136,508	4.0

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切捨て。

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			第 153 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外 国	債券先物取引	ドイツ国債 (2年) 2015. 6 限月	百万円 -	百万円 197

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

# LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド

## 運用状況のご報告

第13期 決算日 2015年2月18日

(計算期間：2014年2月19日～2015年2月18日)

### － 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド」の第13期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主としてユーロ建ての欧州の国債、政府機関債、国際機関債、事業債、金融債、モーゲージ証券、資産担保証券を中心に投資を行い、ユーロ短期金利水準に連動した安定的収益の確保を目指します。 2. 原則として、投資を行う公社債はBBB-/Baa3格以上の格付けを有するものとし、又、コマーシャル・ペーパー、譲渡性預金等については、A2/P2格以上の格付けを有するものとします。
主 要 運 用 対 象	国債、政府機関債、国際機関債、事業債、金融債、モーゲージ証券、資産担保証券等
組 入 制 限	外貨建資産への投資には制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		騰落	中率			
	円		%	%	%	百万円
9期(2011年2月18日)	11,789	△6.8		98.3	△5.9	11,187
10期(2012年2月20日)	11,133	△5.6		97.3	△12.7	7,946
11期(2013年2月18日)	13,445	20.8		93.6	△20.2	7,109
12期(2014年2月18日)	15,156	12.7		97.0	△30.3	4,849
13期(2015年2月18日)	14,817	△2.2		88.6	△6.3	3,583

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 市場に広く認知されているベンチマークで、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		債組入比率	債券先物比率
		騰落	率		
(期首) 2014年2月18日	円		%	%	%
2月末	15,156	—		97.0	△30.3
3月末	15,129	△0.2		98.1	△27.8
4月末	15,345	1.2		101.0	△23.5
5月末	15,363	1.4		96.7	△22.5
6月末	15,005	△1.0		90.8	△16.6
7月末	15,015	△0.9		91.8	△14.8
8月末	14,971	△1.2		90.8	△15.2
9月末	14,870	△1.9		91.7	△15.6
10月末	15,112	△0.3		91.0	△13.8
11月末	14,999	△1.0		92.0	△14.1
12月末	16,024	5.7		89.7	△6.7
2015年1月末	15,956	5.3		89.4	△6.1
(期末) 2015年2月18日	14,587	△3.8		88.1	△6.3
	14,817	△2.2		88.6	△6.3

(注1) 騰落率は期首比です。

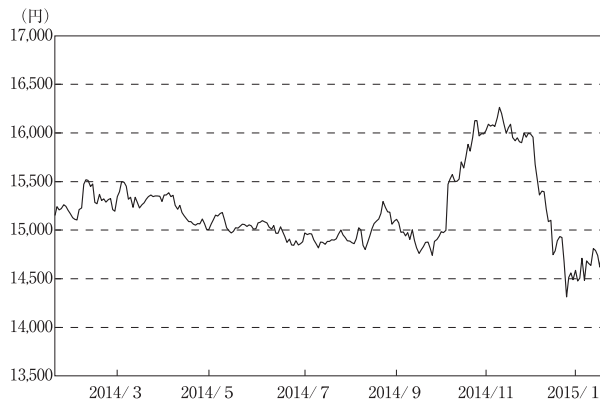
(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。



## ○運用経過

### 期中の基準価額の推移

(2014年2月19日～2015年2月18日)



### ○基準価額の主な変動要因

当期末（2015年2月18日）のLM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は14,817円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス2.24%、基準価額は339円下落しました。公社債利金を手堅く確保しましたが、ユーロ・円相場がユーロ安・円高となったことから、為替損益はマイナスとなりました。この結果、公社債の損益および利金収入の合計は約103円となりました。一方、為替損益は約442円のマイナスとなりました。

当期の欧州債券市場では、利回りが低下（価格は上昇）しました。期の前半は、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて、安全資産とされるドイツ国債が買われたことなどから、利回りは低下しました。欧州景況感の悪化を受けて、欧州中央銀行（ECB）による金融緩和観測が広がったことも、利回りの低下要因となりました。期の半ばは、欧州経済の先行き不透明感が強まる中、利回りの低下が続きました。ECBが市場の予想に反して追加緩和を決定したことや、ウクライナや中東を巡る緊張が高まったことも、利回りの低下要因となりました。期の後半は、ECBが国債購入を含む大胆な量的緩和策の導入を決定したことなどから、利回りの低下が進みました。ギリシャの債務問題を巡る懸念が再燃したことも、利回りの低下を促す要因となりました。

社債セクターは、堅調となりました。当期は、ECBが金融緩和を継続したことや、株式相場が上昇したことなどを背景に、社債スプレッド（国債に対する上乘せ利回り）は縮小しました。

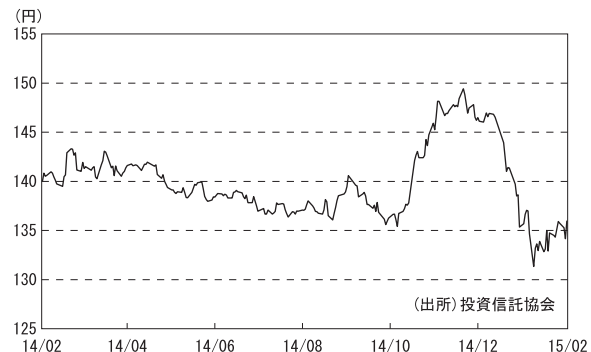
資産担保証券（ABS）／モーゲージ証券（MBS）市場についても、堅調となりました。社債セクター同様、ECBによる金融緩和の継続等が好感されたことなどから、スプレッドは縮小しました。

当期のユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。期の前半は、欧州の株式相場が底堅く推移したことを受けて、ユーロ買い・円売りが優勢となる場面も見られましたが、ウクライナ情勢の緊迫化や、ECBによる金融緩和観測の広がりなどを背景に、ユーロは対円で上値の重い展開となりました。期の半ばは、欧州経済の先行き不透明感が強まる中、ユーロは対円で緩やかな下落基調となりました。その後、株価の上昇などを背景に、ユーロ買いが優勢となる場面が見られましたが、ECBが市場の予想に反して追加緩和を決定すると、ユーロ売りが再び強まりました。期の後半は、日銀が市場の予想に反して追加の金融緩和を決定したことを受けて、ユーロは対円で上昇しました。しかしその後は、ECBによる追加緩和期待が膨らんだことなどから、ユーロは対円で再び下落しました。さらに、ECBが大胆な量的緩和策の導入を決定したことなどから、ユーロ売り・円買いが進む展開となりました。

ドイツ10年国債利回りの推移



ユーロ／円相場の推移



## 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主として、ユーロ建ての欧州の国債、政府機関債、国際機関債、事業債、金融債、モーゲージ証券、資産担保証券等を中心に投資を行い、ユーロ短期金利水準に連動した安定的収益の確保を目指した運用に努めてまいりました。また、原則としてB B B - / B a a 3 格以上の格付けの公社債へ投資し、ファンドに組入れる債券の平均格付をA - / A 3 格以上に保ち信用リスクの抑制を図る等、安定的な運用を目指しております。当ファンドの基準価額は、組入れ債券がユーロ建てで為替ヘッジを行わないため、ユーロ・円相場の変動の影響をそのまま反映しますが、ユーロベースの原資産は金利リスク（債券利回りの変動の影響を受けて、債券価格が変動するリスク）の低減に努め、安定性を重視した運用を行っております。当期の運用においては、引き続き高格付債券への投資比率を高位に保ちました。

## ○今後の運用方針

欧州経済については、ユーロ圏の2014年10-12月期GDP成長率（速報値）が前期比プラス0.3%にとどまり、低成長が続いています。ECBによる量的金融緩和の導入決定を受けて、今後の景気動向が注目されます。

金融政策については、ECBは2014年9月の理事会で政策金利を0.05%に引き下げ、さらに2015年1月の理事会では、量的金融緩和の導入を決定しました。景気の低迷が続く中、ECBは今後も景気動向に配慮した政策運営を継続するものと見込まれます。

社債セクターについては、底堅い展開が見込まれます。欧州経済の先行きについては依然厳しいものの、超緩和的な金融政策等が社債セクターを下支えするものと予想されます。ABS/MBSセクターについては、欧州の景気回復が遅れているものの、投資対象として相対的に魅力があると思われることから、社債セクター同様、底堅い展開が予想されます。

こうした環境下、当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスクに配慮しつつ銘柄を厳選し、引き続き運用に注力していく所存です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年2月19日～2015年2月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	2 (2)	0.013 (0.013)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	2	0.015	
期中の平均基準価額は、15,198円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年2月19日～2015年2月18日)

### 公社債

			買 付 額	売 付 額
			千ユーロ	千ユーロ
外	フランス	特殊債券	—	1,104 ( 900)
		社債券(投資法人債券を含む)	699	5,187
	オランダ	社債券(投資法人債券を含む)	1,000	202 ( 550)
		社債券(投資法人債券を含む)	1,000	1,500
国	その他	特殊債券	—	319 ( 48)
		社債券(投資法人債券を含む)	1,779	4,173 ( 500)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利息分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## その他有価証券

			買付額	売付額
外国	ユーロ	譲渡性預金証書	千ユーロ 1,991	千ユーロ -

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 2,661	百万円 3,916

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年2月19日～2015年2月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2015年2月18日現在)

### 外国公社債

#### (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
フランス	5,300	5,352	727,824	20.3	-	-	-	20.3
オランダ	3,500	3,518	478,413	13.3	-	-	3.8	9.5
アイルランド	1,000	1,003	136,390	3.8	-	-	3.8	-
その他	13,330	13,471	1,831,741	51.1	-	-	3.0	48.1
合 計	23,130	23,346	3,174,369	88.6	-	-	10.6	78.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

## (B) 外国(外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
		%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
ユーロ							
フランス	普通社債券 (含む投資法人債券)	CAISSE REFINANCE LHABIT	2.5	1,000	1,005	136,672	2015/5/7
		CIE FINANCEMENT FONCIER	2.875	1,400	1,435	195,202	2016/1/14
		CREDIT AGRICOLE HOME LOA	2.5	1,000	1,008	137,116	2015/6/24
		HSBC FRANCE FRN	0.303	1,200	1,201	163,403	2016/1/27
		SOCIETE GENERALE FRN	0.429	700	701	95,428	2016/3/28
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券)	BMW FINANCE NV FRN	0.428	1,000	1,004	136,530	2017/4/4
		ING BANK NV	2.125	1,300	1,310	178,125	2015/7/10
		RABOBANK NEDERLAND FRN	0.429	1,200	1,204	163,757	2016/11/18
アイルランド	普通社債券 (含む投資法人債券)	GE CAPITAL EURO FUND FRN	0.481	1,000	1,003	136,390	2018/6/19
その他	普通社債券 (含む投資法人債券)	AUST & NZ BANKING FRN	0.408	1,200	1,204	163,808	2016/10/4
		BANK OF NOVA SCOTIA FRN	0.41	1,200	1,204	163,766	2016/9/30
		BARCLAYS BANK PLC	3.5	500	501	68,154	2015/3/18
		COM BK AUSTRALIA FRN	0.482	1,400	1,403	190,771	2015/9/17
		CREDIT SUISSE GU CS	2.875	1,300	1,321	179,638	2015/9/24
		MACQUARIE BANK FRN	0.503	1,000	1,002	136,299	2016/4/24
		NORDEA BANK AB	2.75	1,300	1,316	178,954	2015/8/11
		PACCAR FINANCIAL COR FRN	0.461	950	952	129,490	2016/6/24
		STANDARD CHARTERED BANK	3.625	1,300	1,336	181,740	2015/12/15
		SVENSKA HANDELSBANKEN	3.625	1,200	1,241	168,860	2016/2/16
		TORONTO-DOMINION BAN FRN	0.362	780	783	106,490	2017/6/16
WESTPAC BANKING FRN	0.383	1,200	1,204	163,767	2016/11/10		
合 計					3,174,369		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## 外国その他有価証券

区 分	当 期 末		
	外貨建金額	邦貨換算金額	比 率
(ユーロ)	千ユーロ	千円	%
譲渡性預金証書	1,991	270,752	7.6
合 計	1,991	270,752	7.6

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期	
		買建額	売建額
外国	債券先物取引	百万円 -	百万円 226
	ドイツ国債(2年)2015.3限月		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
(注2) 単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2015年2月18日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
公社債	千円 3,174,369	% 88.3
その他有価証券	270,752	7.5
コール・ローン等、その他	150,993	4.2
投資信託財産総額	3,596,114	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(3,567,811千円)の投資信託財産総額(3,596,114千円)に対する比率は99.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2月18日における邦貨換算レートは、1ユーロ=135.97円です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2014年2月19日～2015年2月18日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月18日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	3,616,408,365	
コール・ローン等	127,835,821	
公社債(評価額)	3,174,369,856	
その他有価証券	270,752,133	
未収入金	20,293,410	
未収利息	17,384,138	
差入委託証拠金	5,773,007	
(B) 負債	32,677,037	
未払金	21,150,133	
未払解約金	11,526,904	
(C) 純資産総額(A-B)	3,583,731,328	
元本	2,418,604,769	
次期繰越損益金	1,165,126,559	
(D) 受益権総口数	2,418,604,769口	
1万口当たり基準価額(C/D)	14,817円	

<注記事項>

元本の状況

期首元本額

3,200,086,534円

期中追加設定元本額

82,868,984円

期中一部解約元本額

864,350,749円

期末における元本の内訳

LM・ユーロ短期債ファンドV A (適格機関投資家専用)

388,666,542円

LM・ユーロ毎月分配型ファンド

2,029,938,227円

○損益の状況 (2014年2月19日～2015年2月18日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	62,552,982	
受取利息	62,552,982	
(B) 有価証券売買損益	△ 134,146,348	
売買益	20,882,095	
売買損	△ 155,028,443	
(C) 先物取引等取引損益	△ 2,111,111	
取引益	676,628	
取引損	△ 2,787,739	
(D) 保管費用等	△ 567,980	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 74,272,457	
(F) 前期繰越損益金	1,649,823,785	
(G) 追加信託差損益金	42,301,217	
(H) 解約差損益金	△ 452,725,986	
(I) 計(E+F+G+H)	1,165,126,559	
次期繰越損益金(I)	1,165,126,559	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<主な約款変更に関するお知らせ>

投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴い、下記の約款変更を行いました。

- デリバティブ取引等に係る投資制限に関し、合理的な方法により算出した額が純資産総額を超えることとなる投資を行わない旨の規定を新設しました。

(変更日：2014年12月1日)

- 信用リスク集中回避のための投資制限の規定を新設しました。

(変更日：2015年2月17日)